『New Liberal Arts Selection マクロ経済学』ウェッブ・データ付録

2024年9月19日版

【目次】

第 IV 部

【第15章】(旧第14章)金融市場と貨幣市場

◇債券市場

Point 15-1 (旧 Point14-1) (日米の長期金利と短期金利の動向)

図 15-3 (旧図 14-3) (日本の債券市場における長短金利の動向)

図 15-4 (旧図 14-4) (米国の債券市場における長短金利の動向)

◇株式市場

Point 15-2 (旧 Point 14-2) (日本の株式市場における資産価格バブルの可能性)

図 15-5 (旧図 14-5) (日経平均株価の年間高値・安値)

図 15-6 (旧図 14-6) (日経平均株価・終値の月次推移)

図 15-7 (旧図 14-7) (株価収益率 (PER) の月次推移)

図 15-8 (新図) (シラー式 PER の月次推移)

◇貨幣市場

図 15-12 (旧図 14-11) (現金通貨発行と日銀当座預金)

図 15-13 (旧図 14-12) (信用乗数の推移)

図 15-21 (旧図 14-20) (M1/名目 GDP の推移)

図 15-25 (旧図 14-24) (日本銀行が保有する国債残高と発行銀行券残高)

表 15-3 (日本銀行のバランスシートの相対規模)

Point 15-9 (新設) (物価連動国債の金利について)

図 15-26 (新図) (日本の物価連動国債金利)

図 15-27 (新図) (米国の物価連動国債金利)

Point 15-10 (新設) (外為市場と債券市場の長期関係について)

図 15-28 (新図) (実質金利の日米格差と実質円ドルレートの推移)

図 15-29 (新図) (実質金利の日米格差と実質円ドルレート(自然対数値)の関係)

図 15-30 (新図) (欧州の名目実効為替レート)

【第16章】(旧第15章)消費と投資

- 図 16-11 (旧図 15-11) (在庫投資の動向)
- 図 16-17 (旧図 15-17) (民間非金融法人の平均トービンの q)
- 図 16-18 (旧図 15-18) (民間非金融法人企業の正味資産の推移)
- 図 16-19 (旧図 15-19) (安藤尺度の実質民間消費比の推移)
- 図 16-20 (旧図 15-20) (民間非金融法人企業の税引き後資本収益率の推移)
- 図 16-21 (旧図 15-21) (企業と家計の対国民所得純貯蓄率の推移)
- 図 16-22 (旧図 15-22) (民間設備投資、純輸出、民間消費支出の対 GDP 比率)
- 図 16-23 (旧図 15-23) (民間最終消費/民間設備投資比率の推移)
- 図 16-24 (旧図 15-24) (民間非金融法人企業所得の分配)
- 図 16-25 (旧図 15-25) (実質利子所得、配当所得、雇用者報酬の推移)
- 表 16-1 (新表) (実質純設備投資 (純固定資産形成) の動向と家計消費の傾向)

【第15章】(旧第14章) 金融市場と貨幣市場

◎Point 15-1 日米の長期金利と短期金利の動向

データの出典

▶ M翌日物コールレート

日本銀行:時系列統計データ検索サイト>主要時系列統計データ表>月次>コールレート>無担レート・翌日物(O/N)月平均金利(データコード:ST'STRACLUCON)

Link: http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html

▶ M 長期国債利回り

財務省:トップページ>国債>関連資料・データ>金利情報

Link : http://www.mof.go.jp/jgbs/reference/interest_rate/index.htm

ただし、日次データだけしか入手でいない。

浜町 SCI:国債流通利回りについて、上述の財務省公表日次データを月次、暦年、年度に 集計したデータを入手できる。

>データ・ルーム>国債利回り

Link: http://www.hamacho.net/jp/data/

活用した系列 (括弧内はデータコード):

- 10年物国債利回り
- 5年物国債利回り

▶ M 物価連動国債の期間別金利

浜町 SCI:物価連動国債流通利回りについて、上述の財務省公表日次データなどのデータに基づいて月次、暦年、年度に集計したデータを入手できる。

>データ・ルーム>TIPS 利回り

Link: http://www.hamacho.net/jp/data/

活用した系列 (括弧内はデータコード):

5年物物価連動国債利回り

▶ M 米国金融市場の金利データ

Board of Governors of the Federal Reserve System: Home > Economic Research & Data > Statistical Releases and Historical Data > Selected Interest Rates > Federal funds and Treasury constant maturities/10-year

Link: http://www.federalreserve.gov/releases/h15/data.htm

活用した系列 (括弧内はデータコード):

- Federal funds effective rate (H15/H15/RIFSPFF_N.M)
- Market yield on U.S. Treasury securities at 10-year constant maturity, quoted on investment basis (H15/H15/RIFLGFCY10_N.M)
- Market yield on U.S. Treasury securities at 5-year constant maturity, quoted on investment basis (H15/H15/RIFLGFCY05_N.M)
- Market yield on U.S. Treasury securities at 5-year constant maturity, quoted on investment basis, inflation-indexed (H15/H15/RIFLGFCY05_XII_N.M)

図 15-3 (旧図 14-3)

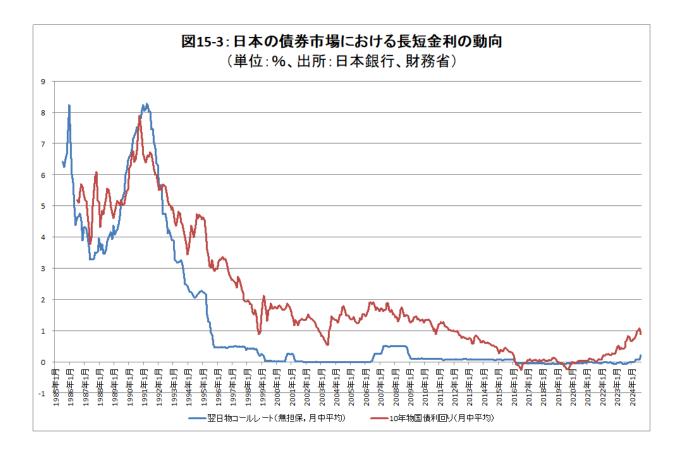


図 15-4 (旧図 14-4)



◎3-4 項(旧 Point 14-2) 日本の株式市場における資産価格バブルの可能性

データの出典

▶ A TOPIX 株価データ

東京証券取引所: HOME>マーケット情報>東証株価指数>関連データ>指数値

Link: http://www.jpx.co.jp/markets/indices/topix/index.html

ただし、無料でダウンロードできるのは年次データのみ。

▶ **M** 東証株価単純平均 (月中平均)

日本証券取引所:マーケット情報>その他統計資料>株価平均・株価平均利回り

Link: http://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/misc/03.html

▶ **M** 東証単純株価指数と 1 株当たり収益 (PER) (月末値)

東京証券取引所:HOME>マーケット情報>統計資料>規模別・業種別 PER/PBR>長期データ(総合)エクセルファイル

Link: http://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/misc/04.html

▶ M_A 日経平均株価データ

日経平均プロファイル:日経平均資料室>日次・月次・年次データ

Link: http://indexes.nikkei.co.jp/nkave/archives/data

ただし、テキストファイルでダウンロードできない。

図 15-5 (旧図 14-5)

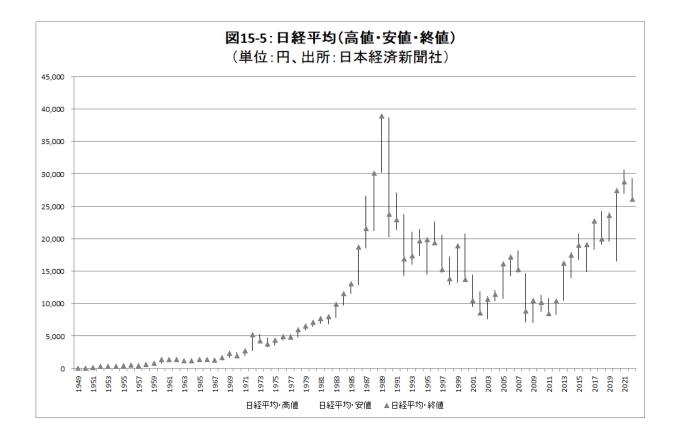
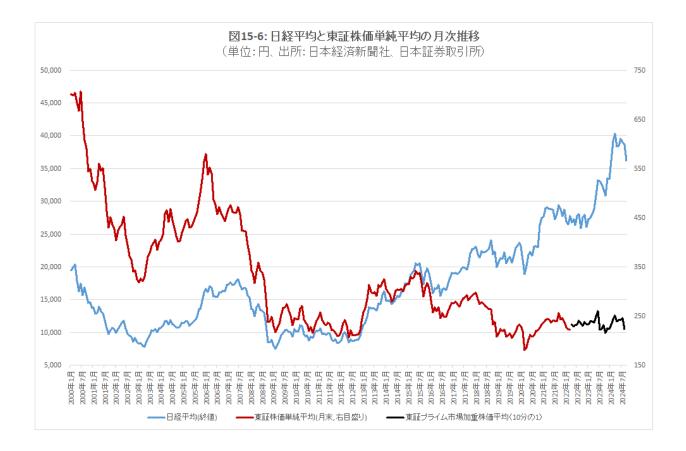


図 15-6 (旧図 14-6)



◎図 15-7(旧図 14-7)と図 15-8(新図) 株価収益率(PER)とシラー式 PER の推移

データの出典

▶ M 東証単純株価指数と1株当たり収益 (PER)

東京証券取引所: HOME>マーケット情報>統計資料>規模別・業種別 PER/PBR>長期 データ (総合) エクセルファイル

なお、1999年1月からは、連結決算のデータを用いている。

2022年4月以降、東証1部の連結データが公表されなくなったことから、プライム市場の連結データを用いている。

Link: http://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/misc/04.html

▶ M 国内企業物価指数

日本銀行:時系列統計データ検索サイト>主要時系列統計データ表>月次>企業物価指数>[国内企業物価指数]総平均(データコード: PR'PRCG10 2200000000)

Link: http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html

▶ 作表方法エクセルファイル Download

作成方法は、エクセルファイル内に説明している。

コメント シラー式 PER について

教科書の図 14-7 では、分母に当期利益を用いて PER を計算しているが、当期利益はさまざまな要因で過度に変動して、PER が過大に、あるいは、過小に評価されてしまう。そこで、イェール大学のロバート・シラーは、当期利益ではなく、過去 10 年の実質当期利益の平均を分母に用いることを提案している。なお、この場合、分子の株価も実質化したものを用いている。(Shiller, Robert J., 2006, *Irrational Exuberance*, Crown Business. シラーのウェッブページには、ニューヨーク株式市場についてシラー式のPER を毎月アップデートしている。 *Link*)

ここでは、東京証券取引所についてシラー式の PER を計算して報告している。上でダウンロードしたエクセルでは、読者が東証と日銀のデータをアップデートすることによって自分で PER を計算することができる。

参考表:

From Shiller's website: $\underline{\text{http://www.econ.yale.edu/}} \sim \underline{\text{shiller/data.htm}}$

Cyclically adjusted price-to-earnings (CAPE): spread sheet

Wikipedia

図 15-7 (旧図 14-7)



コメント

旧**図 14-7** と変わっている点は、1999 年 1 月以降、連結決算のデータを用いたことによる。

図 15-8 (新図)



◎図 15-12 (旧図 14-11) 現金通貨発行と日銀当座預金

データの出典

▶ Mマネタリーベースに関する統計

日本銀行:マネタリーベースの解説

Link: http://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/exbase.htm/

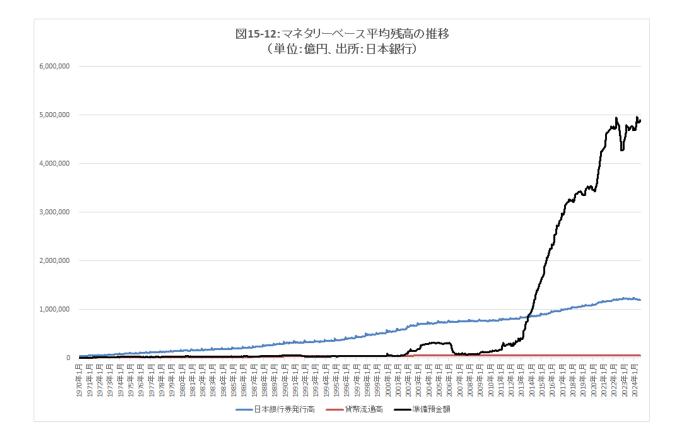
日本銀行:時系列統計データ検索サイト> (統計別検索)日本銀行関連> (メニュー検索) (展開)マネタリーベース平均残高> (展開)日本銀行券発行高、(展開)貨幣流通高、(展開)日銀当座預金

Link : http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html

活用した系列 (括弧内はデータコード):

マネタリーベース平均残高/うち 日本銀行券発行高 (BJ'MABS2AN116) マネタリーベース平均残高/うち 貨幣流通高 (BJ'MABS2AN117) マネタリーベース平均残高/うち 準備預金 (BJ'MABS1AN114)

図 15-12 (旧図 14-11)



◎図 15-13 (旧図 14-12) 信用乗数の推移

データの出典

▶ Mマネーストックに関する統計

日本銀行:マネーストックの解説

Link: http://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/exms.htm/

日本銀行:時系列統計データ検索サイト> (統計別検索) 通貨関連 (MA) > (メニュー検索) マネーストック > (展開) M2、(展開) CD、(展開) M3

日本銀行:時系列統計データ検索サイト> (統計別検索)日本銀行関連 (BJ) > (メニュー検索)マネタリーベース平均残高> (展開)マネタリーベース平均残高

Link : http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html

活用した系列 (括弧内はデータコード):

(更新停止) 旧M2+CD/平/マネーサプライ (1999年3月まで)

(MA'MAMS1ANM2C)

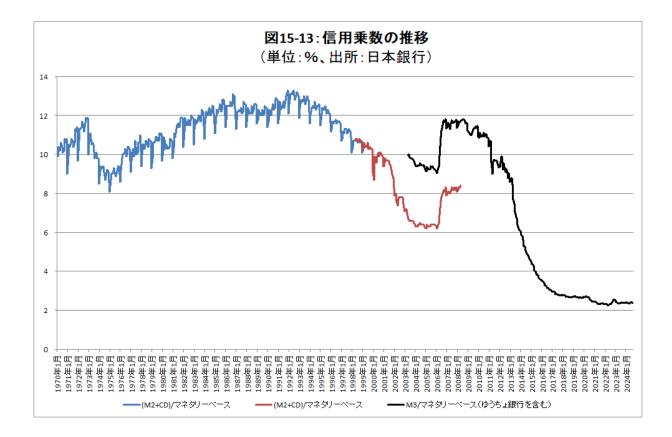
(更新停止) M2+CD/平/マネーサプライ (2008年4月まで)

(MA'MAMS3ANM2C)

M3/平/マネーストック (MA'MAM1NAM3M3MO)

マネタリーベース平均残高 (BJ'MABS1AN11)

図 15-13 (旧図 14-12)



◎図 15-21 (旧図 14-20) M1/名目 GDP の推移

データの出典

M⇒Qマネーストックに関する統計

日本銀行:マネーストックの解説

Link: http://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/exms.htm/

日本銀行:時系列統計データ検索サイト> (統計別検索) 通貨関連 (MA) > (メニュー検索) マネーストック> (展開) M1 <季節調整済みを選択、四半期への変換>

Link://www.stat-search.boj.or.jp/index.html

活用した系列 (括弧内はデータコード):

(更新停止) _ 旧M 1 / 平/季/マネーサプライ (1999 年 3 月まで) (MA'MAMS1AA01X12)
(更新停止) _ M 1 / 平/季/マネーサプライ (2008 年 4 月まで) (MA'MAMS3AA01X12)
_ M 1 / 平/季/マネーストック (MA'MAM1XAM3M1MO)

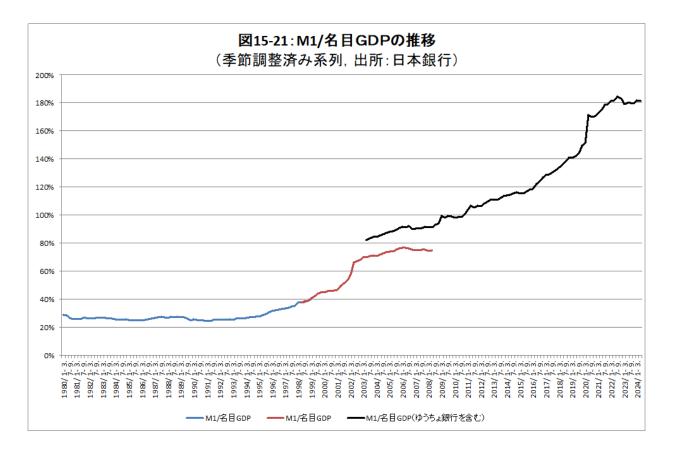
➤ Q 名目 GDP

内閣府:ホーム>統計情報・調査結果>国民経済計算>統計データ>四半期別 GDP 速報> 名目季節調整系列 (1994 年第 1 四半期から)

Link: http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data list/sokuhou/files/files sokuhou.html 2009 年第 4 四半期第 2 次速報値>名目季節調整系列(1980 年第 1 四半期から)

Link: http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/2009/qe094_2/gdemenuja.html

図 15-21 (旧図 14-20)



コメント

M1/名目 GDP③では、M1にゆうちょ銀行の普通貯金も含められている。

◎図 15-25 (旧図 14-24) 日本銀行が保有する国債残高と発行銀行券残高

データの出典

▶ M 日本銀行勘定に関する統計

日本銀行:日本銀行勘定の解説

Link : https://www.boj.or.jp/statistics/boj/other/ac/

「金融機関のバランスシート」に括られている。

日本銀行:時系列統計データ検索サイト> (統計別検索)日本銀行関連 (BJ) > (メニュー検索)日本銀行勘定> (展開)資産/国債、(展開)資産/国債/長期国債、(展開)資産/国債/短期国債、(展開)負債および純資産/発行銀行券

Link: http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html

活用した系列(1998年4月より、括弧内はデータコード):

日本銀行勘定/資産/国債 (f) (BJ'MABJMA5)

日本銀行勘定/資産/国債/短期国債(g)(BJ'MABJMA5A)

日本銀行勘定/資産/国債/長期国債(BJ'MABJMA5B)

日本銀行勘定/日本銀行勘定/負債および純資産/発行銀行券(BJ'MABJML1)

日本銀行勘定/日本銀行勘定/負債および純資産/当座預金 (t) (BJ'MABJML11)

図 15-25 (旧図 14-24)

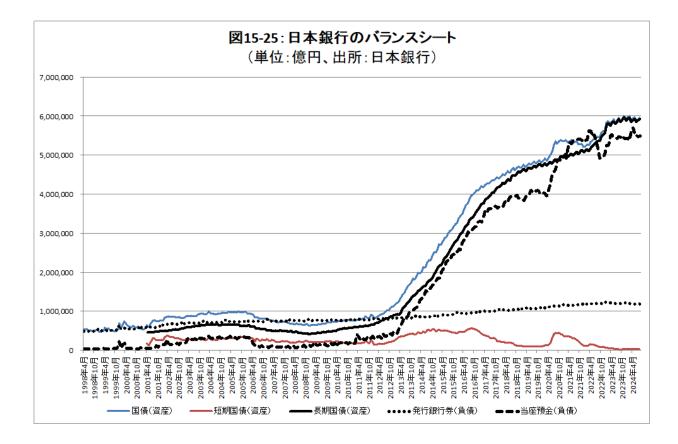


表 15-3

表15-3 日銀のバランスシートの相対規模 (残高は年度末,単位:兆円,出所:日本銀行,内閣府)

	日銀保有長期国債残高		日本銀行券発行残高		日本銀行当座預金残高		名目GDP
	残高	対名目GDP比	残高	対名目GDP比	残高	対名目GDP比	
1981年度			16.5	6.2%	2.1	0.8%	264.6
1985			20.6	6.2%	3.1	0.9%	330.4
1990			31.9	7.1%	5.2	1.2%	451.7
1991			32.4	6.8%	2.9	0.6%	473.6
1992			33.3	6.9%	3.0	0.6%	483.3
1993			35.0	7.3%	3.0	0.6%	482.6
1994			36.5	7.1%	3.1	0.6%	512.0
1995			40.2	7.7%	3.1	0.6%	525.3
1996			43.4	8.1%	3.4	0.6%	538.7
1997			47.6	8.8%	3.5	0.6%	542.5
1998			51.3	9.6%	5.3	1.0%	534.6
1999			57.1	10.8%	18.3	3.5%	530.3
2000			58.7	10.9%	5.8	1.1%	537.6
2001	49.4	9.4%	67.9	12.9%	27.6	5.2%	527.4
2002	58.5	11.2%	71.1	13.6%	30.9	5.9%	523.5
2003	65.6	12.5%	71.4	13.6%	36.4	6.9%	526.2
2004	65.5	12.4%	74.7	14.1%	35.8	6.8%	529.6
2005	60.5	11.3%	75.0	14.0%	31.2	5.8%	534.1
2006	49.2	9.2%	75.9	14.1%	11.7	2.2%	537.3
2007	46.9	8.7%	76.5	14.2%	14.2	2.6%	538.5
2008	42.7	8.3%	76.9	14.9%	22.1	4.3%	516.2
2009	50.2	10.1%	77.4	15.6%	23.5	4.7%	497.4
2010	59.1	11.7%	80.9	16.0%	40.8	8.1%	504.9
2011	70.7	14.1%	80.8	16.2%	34.4	6.9%	500.0
2012	91.3	18.3%	83.4	16.7%	58.1	11.6%	499.4
2013	154.2	30.1%	86.6	16.9%	128.7	25.1%	512.7
2014	220.1	42.1%	89.7	17.1%	201.6	38.5%	523.4
2015	301.9	55.8%	95.6	17.7%	275.4	50.9%	540.7
2016	377.1	69.2%	99.8	18.3%	342.8	62.9%	544.8
2017	426.6	76.8%	104.0	18.7%	378.2	68.1%	555.7
2018	459.6	82.6%	107.6	19.3%	393.9	70.8%	556.3
2019	473.5	85.0%	109.6	19.7%	395.3	70.9%	557.2
2020	495.8	92.6%	116.0	21.7%	522.6	97.6%	535.5
2021	511.2	94.4%	119.9	22.1%	563.2	104.0%	541.6
2022	576.2	102.4%	122.0	21.7%	549.1	97.6%	562.7

◎Point 15-9 物価連動国債の金利について

データの出典

データの出典については、Point 15-1 で説明している。

図 15-26 (新図)

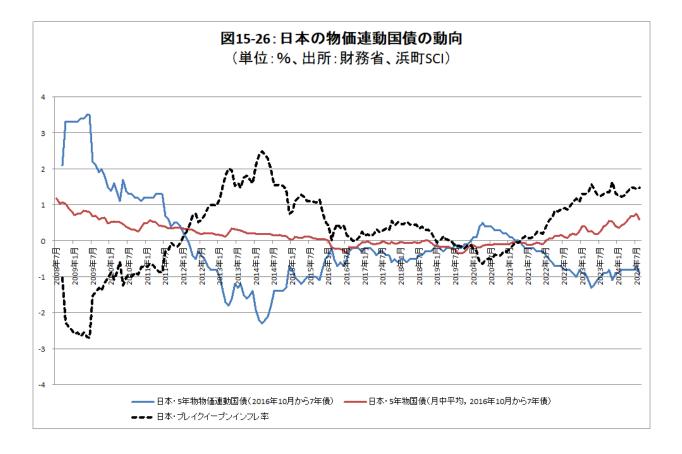
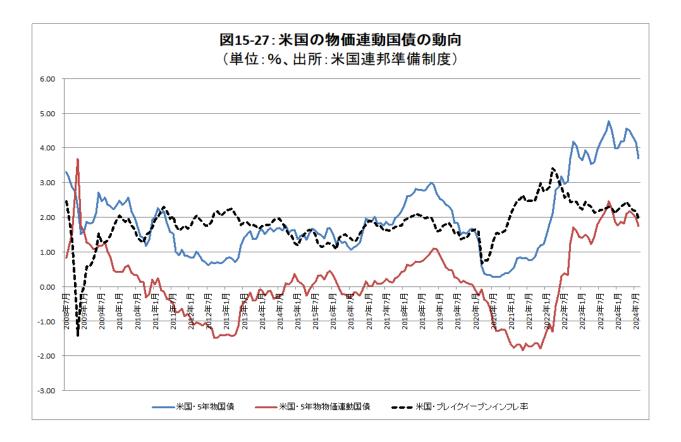


図 15-27 (新図)



◎ 実質為替レートと長期実質金利の内外差 (558 頁)

データの出典

データの出典については、 $oldsymbol{oldsymbol{eta}}$ 9-3 (旧図 8-3) および Point 15-1 のところで説明している。

なお、理論的な関係については、以下の文献を参考にされたい。

齊藤誠「**物価連動国債金利の日米格差と実質円/ドルレートの関係について**」、『三井トラストペンションジャーナル』、2014年6月号。

図 15-28 (新図)

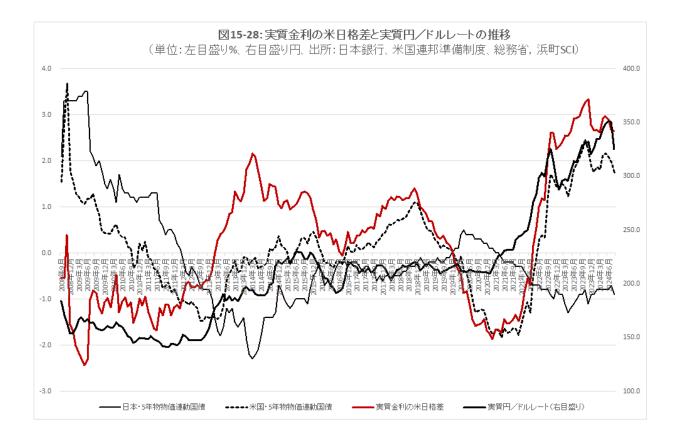


図 15-29 (新図)

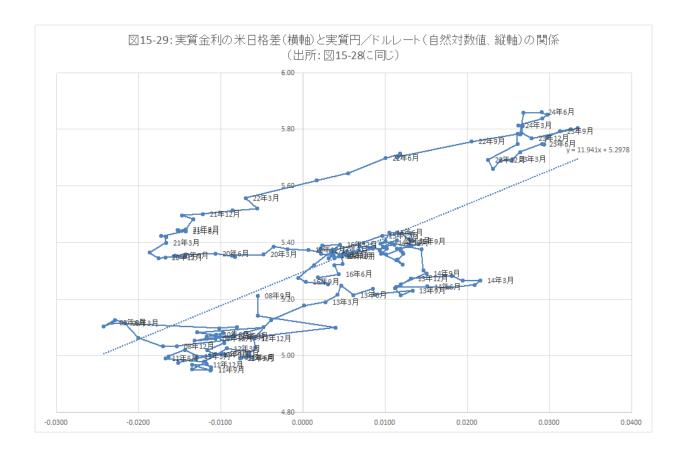


図 15-30 (新図)



【第16章】(旧第16章)消費と投資

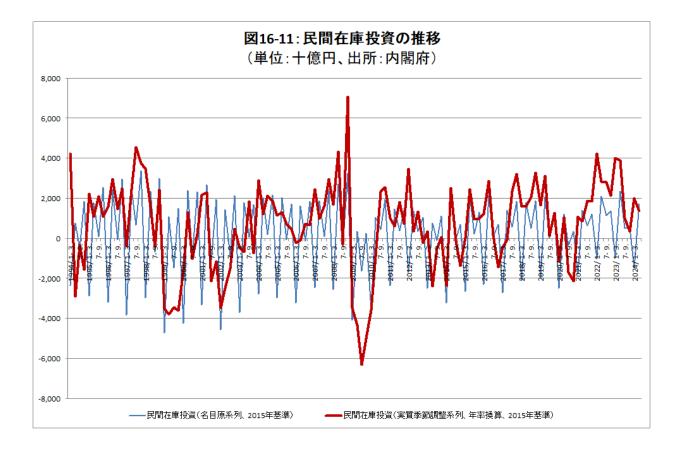
1-1 Figure Web 図 16-11 在庫投資の動向(実質、原系列と季節調整系列、2000 年基準)

データの出典

▶ Q 国民経済計算(国内総生産・支出側及び各需要項目、民間在庫) 内閣府:ホーム>統計情報・調査結果>国民経済計算>統計データ>四半期別 GDP 速報> 名目原系列・実質季節調整系列

Link: http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/files_sokuhou.html

図 16-11 (旧図 15-11)



第5節 ラムゼー・モデルから見た日本経済

データの出典

▶ **A** 国民経済計算 (フロー編:制度部門別所得支出勘定、制度部門別資本調達勘定、ストック編:制度部門別勘定)

内閣府:ホーム>統計情報・調査結果>国民経済計算>統計データ>統計表(国民経済計算を報) > 2013 年度国民経済計算(2005 年基準)

Link: http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h25/h25_kaku_top.html

- ▶ 原データ・エクセルファイル Download
- ▶ 作表エクセルファイル Download

コメント

第5節の表の作成方法については、上でダウンロードしたエクセルファイルを詳しく 見ていけば、理解できると思う。より掘り下げて理解したい読者は、以下の文献にあたっ てほしい。

齊藤誠、「家計消費と設備投資の代替性について:最近の日本経済の資本蓄積を踏ま えて」、『現代経済学の潮流 2008』、27-68、2008 年 8 月、東洋経済新報社(文献)

図 16-17 (旧図 15-17)

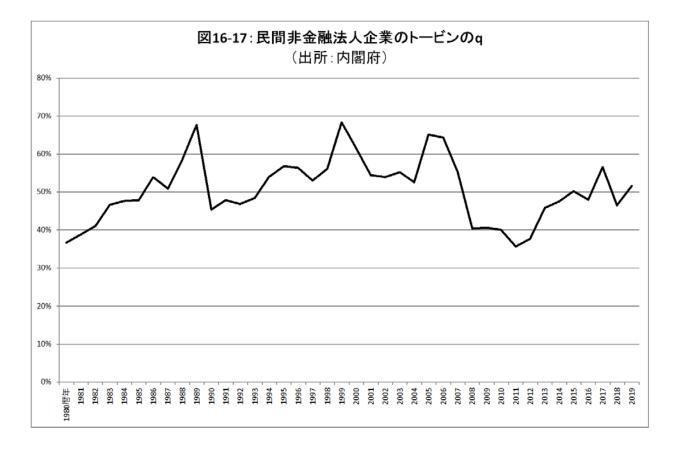


図 16-18 (旧図 15-18)



図 16-19 (旧図 15-19)

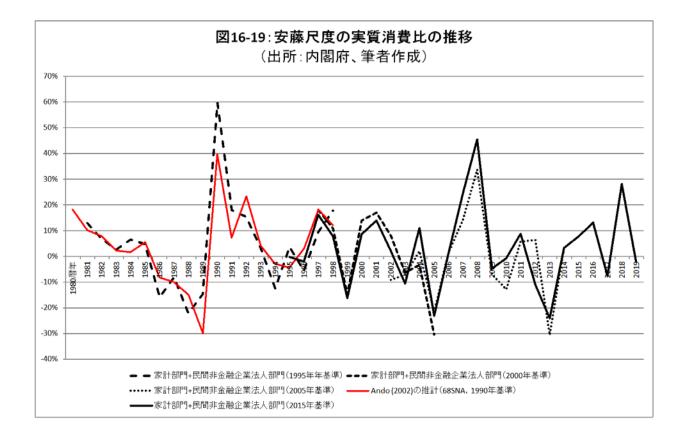


図 16-20 (旧図 15-20)

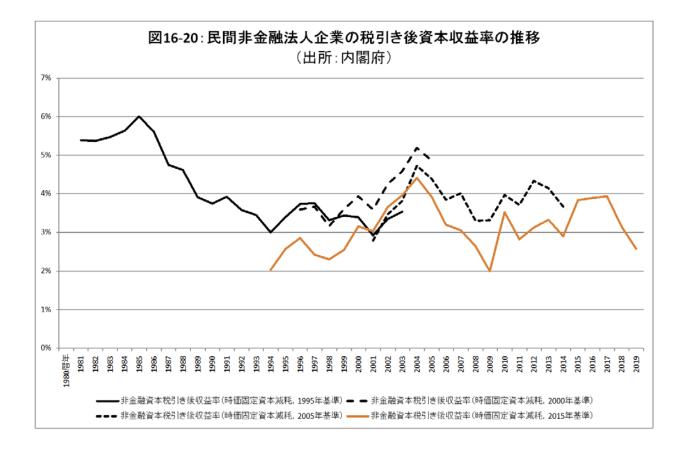


図 16-21 (旧図 15-21)

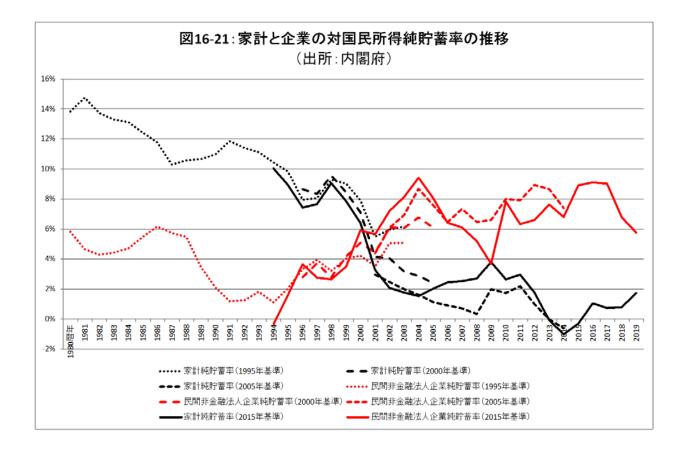


図 16-22 (旧図 15-22)

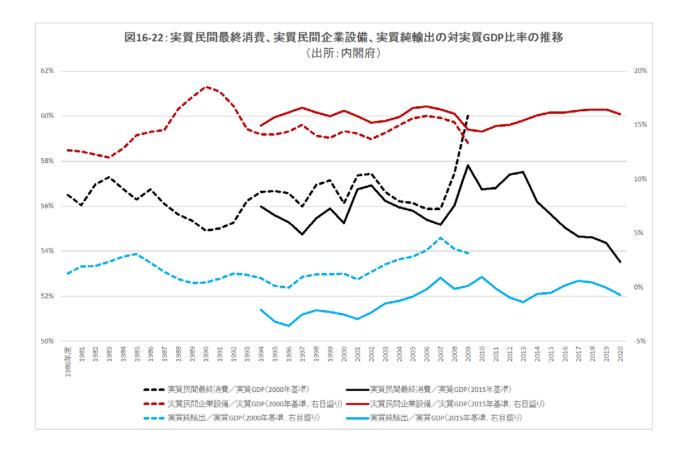


図 16-23 (旧図 15-23)



図 16-24 (旧図 15-24)

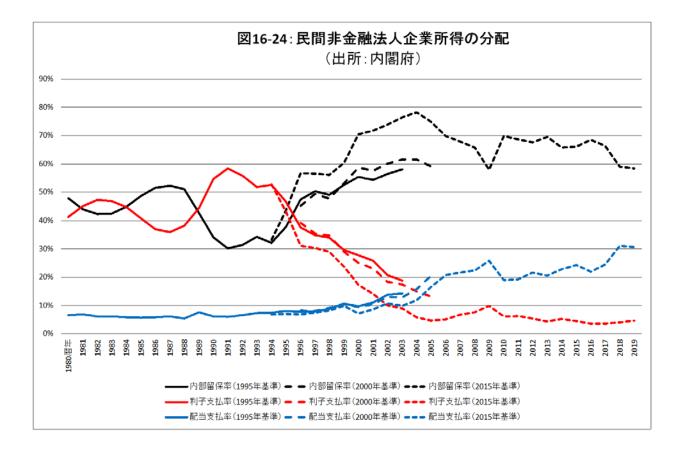


図 16-25 (旧図 15-25)

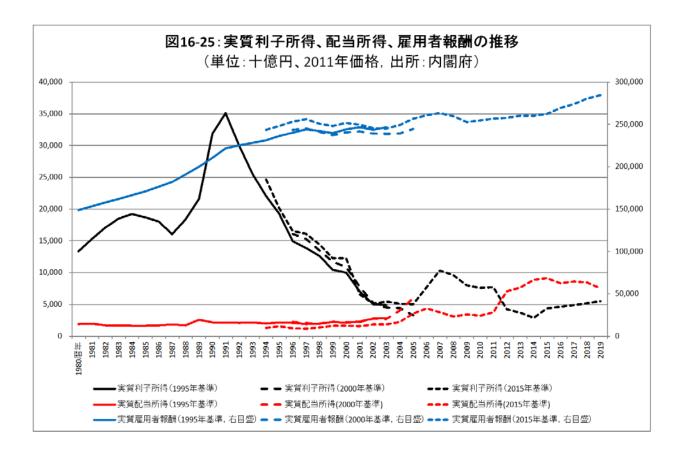


表 16-1 (新表)

	1980年代	1990年代	2000年代	2010年度~ 2020年度
 (i)「一国経済の実質純固定資本形成/実質 家計消費」の10年間平均	23.0%	18.0%	4.0%	0.7%
(ii) 実質家計消費の10年間平均(単位:兆円、 ただし、2010年代は2010年度から2019年度の	206.8	271.1	305.5	
平均, 上段は2000年基準, 下段は2015年基 準)			281.8	297.3
(iii) 当期の10年間から次期の10年間への平均 家計消費変化率(ただし、2010年代は2010年 度から2020年度の平均)	31.1%	12.7%	5.5%	横ばい?